

第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境

- 第1 少子化等の現状
- 第2 世帯の状況
- 第3 産業・就業構造の状況
- 第4 子育ての実態

第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境

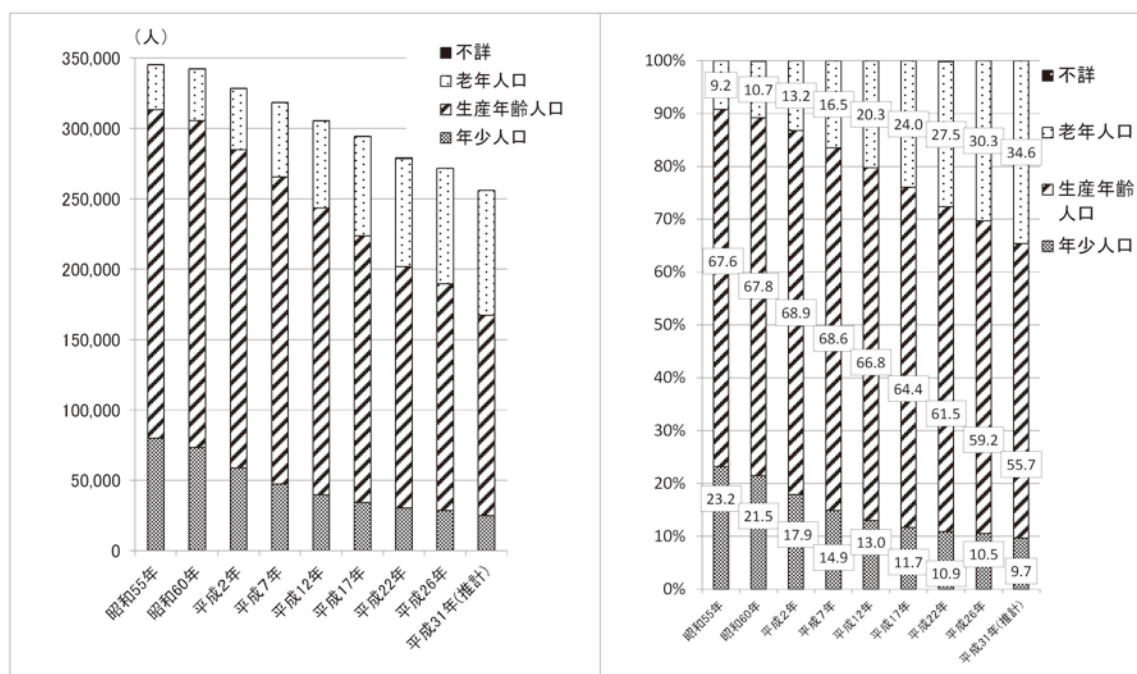
第1 少子化等の現状

1 人口の推移と推計

平成22年国勢調査による函館市の総人口は279,127人であり、昭和55年を頂点に減少を続け、平成26年3月末日の住民基本台帳によると、総人口は271,772人となっています。

また、年少人口（0歳～14歳）は、昭和55年の80,038人から、平成22年には30,474人と4割以下に減少しており、総人口に占める構成割合でも、23.2%から10.9%に減少するなど、少子化が進んでいます。

【年齢階層別人口の推移および各区分の割合の推移】



(単位：人)

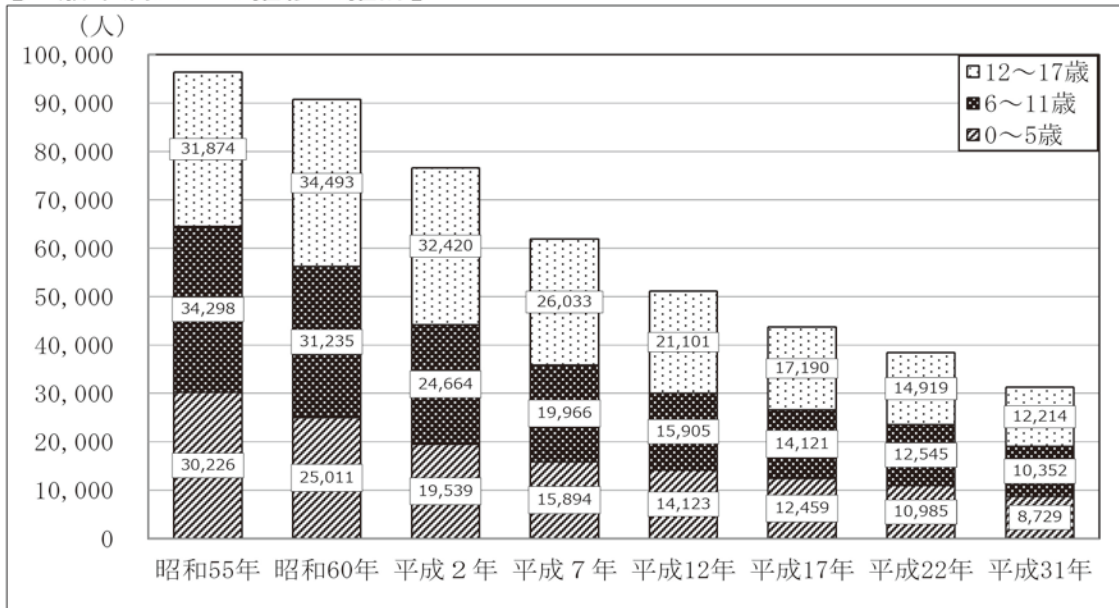
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年	平成31年(推計)
年少人口	80,038	73,429	58,732	47,487	39,591	34,369	30,474	28,598	24,816
生産年齢人口	233,334	232,185	226,263	218,185	203,855	189,327	171,405	160,908	142,498
老年人口	31,712	36,644	43,411	52,607	61,855	70,459	76,637	82,266	88,674
年齢不詳	81	282	87	29	10	109	611	—	—
合計	345,165	342,540	328,493	318,308	305,311	294,264	279,127	271,772	255,988

(資料：国勢調査(現在の市域での組替値：以下注釈がない限り同様)、平成26年は3月末日の住民基本台帳)

18歳未満人口も、昭和55年の国勢調査では96,398人でしたが、平成22年には38,449人と半分以下に減少しています。

今後もこの傾向は続くものと思われ、計画の目標年度とする平成31年度の18歳未満人口を、国の示す人口推計手法によって推計すると、約31,300人となり、少子化の一層の進行が見込まれています。

【18歳未満人口の推移と推計】



(単位: 人, %)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成31年	22年対比
0歳	4,509	3,823	2,897	2,545	2,242	1,953	1,783	1,326	74.4%
1歳	4,750	4,080	3,110	2,503	2,339	1,949	1,781	1,389	78.0%
2歳	4,937	4,076	3,184	2,667	2,349	2,089	1,797	1,427	79.4%
3歳	5,004	4,161	3,249	2,624	2,333	2,105	1,894	1,482	78.2%
4歳	5,345	4,411	3,449	2,740	2,362	2,140	1,793	1,525	85.1%
5歳	5,681	4,460	3,650	2,815	2,498	2,223	1,937	1,577	81.4%
6歳	6,019	4,671	3,841	3,023	2,459	2,323	1,947	1,625	83.5%
7歳	5,987	4,852	3,896	3,156	2,545	2,303	2,006	1,737	86.6%
8歳	5,677	4,960	3,961	3,238	2,538	2,323	2,086	1,725	82.7%
9歳	5,734	5,263	4,191	3,324	2,633	2,291	2,108	1,734	82.3%
10歳	5,462	5,606	4,302	3,523	2,777	2,465	2,147	1,809	84.3%
11歳	5,419	5,883	4,473	3,702	2,953	2,416	2,251	1,722	76.5%
12歳	5,386	5,936	4,694	3,757	3,107	2,544	2,259	1,854	82.1%
13歳	5,550	5,620	4,776	3,828	3,192	2,580	2,334	1,875	80.3%
14歳	4,578	5,627	5,059	4,042	3,264	2,665	2,351	2,006	85.3%
15歳	5,503	5,595	5,602	4,381	3,564	2,845	2,628	2,060	78.4%
16歳	5,528	5,905	6,120	4,919	3,942	3,228	2,603	2,154	82.8%
17歳	5,329	5,810	6,169	5,106	4,032	3,328	2,744	2,265	82.5%
合計	96,398	90,739	76,623	61,893	51,129	43,770	38,449	31,292	81.4%

(資料: 国勢調査, 平成31年は函館市子ども未来部推計)

2 出生数等の状況

本市の出生数は、昭和55年で4,137人と人口千人当たりの出生率は12.9でしたが、平成25年では、1,731人と約4割に減少しており、人口千人当たりの出生率は6.3と全国・全道の数値を下回っています。

【出生数および出生率の推移】

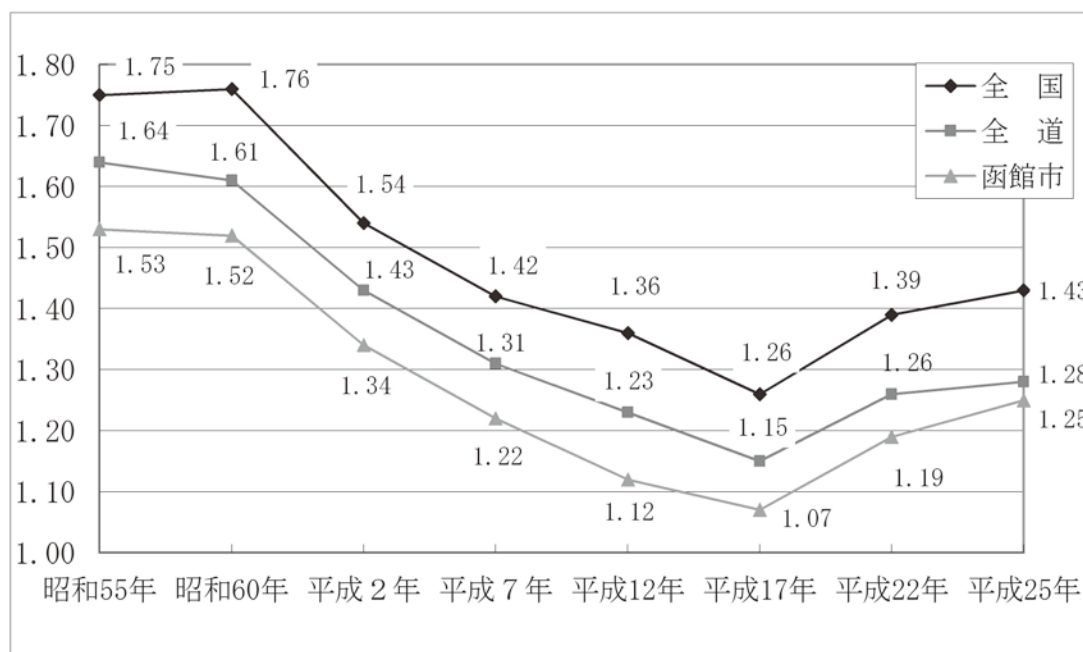
(単位：人)

区分	出生数			出生率（人口千対）		
	総数	男	女	函館市	全道	全国
昭和55年	4,137	2,146	1,991	12.9	13.6	13.6
昭和60年	3,573	1,854	1,719	11.2	11.7	11.9
平成2年	2,778	1,408	1,370	9.0	9.7	10.0
平成7年	2,444	1,234	1,210	8.2	8.8	9.6
平成12年	2,153	1,090	1,063	7.4	8.5	9.5
平成17年	1,947	983	964	6.6	7.4	8.4
平成22年	1,827	922	905	6.6	7.3	8.5
平成25年	1,731	856	875	6.3	7.1	8.2

(資料：市立函館保健所(平成17年以降は現在の市域での組替値:以下注釈がない限り同様))

また、現在の人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率は2.07～2.08とされていますが、本市では、昭和55年で1.53、平成17年には、過去最低の1.07を記録し、その後若干上昇し、平成25年では1.25となっていますが、これも全国・全道の平均を下回っています。

【合計特殊出生率の推移】

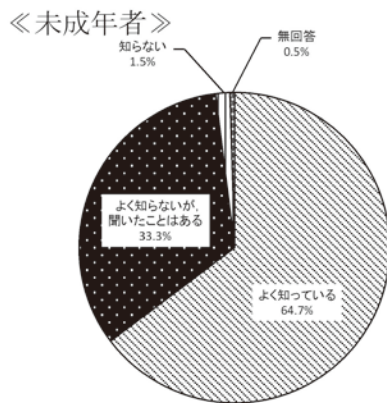


(資料：市立函館保健所)

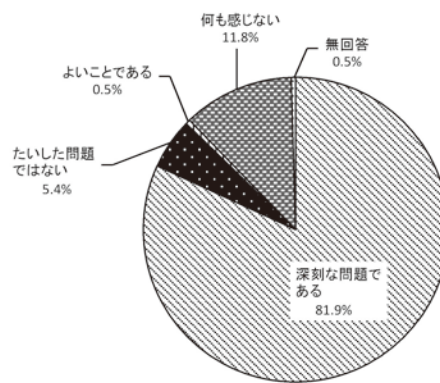
このような出生の動向に対する市民意識については、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、未成年者（15歳～19歳）の「函館市の少子化に対する認知度」を見ると、64.7%が「よく知っている」、33.3%が「よく知らないが、聞いたことはある」と回答しています。

また、「少子化に対する問題意識」に関して、8割以上が少子化の進行は「深刻な問題である」と考えています。

【出生率が低下し、子どもの数が減少していることを知っていますか】



【子どもの数が減少することについて、どのように考えますか】

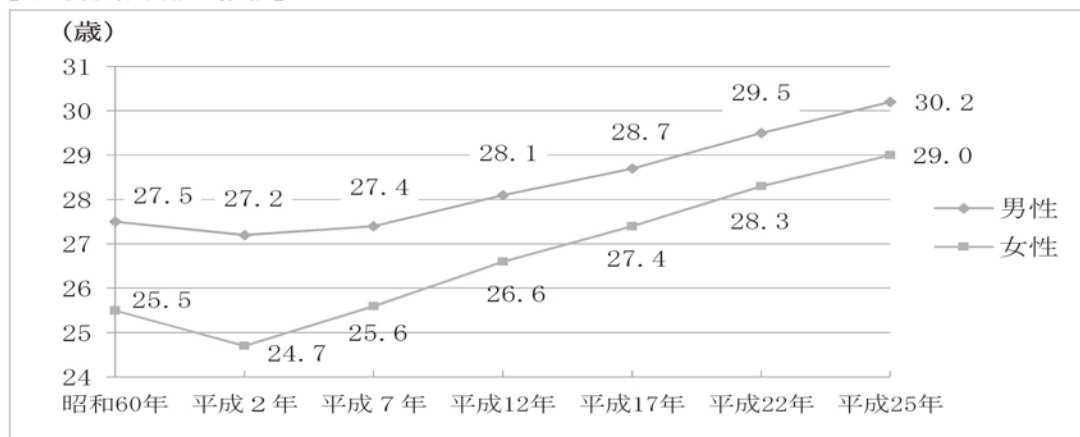


(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

3 婚姻および出産等の状況

少子化の要因の1つとされている晩婚化について、函館市の平均初婚年齢の推移を見ると、昭和60年の男性27.5歳、女性25.5歳に比べ、平成25年では男性30.2歳、女性29.0歳となっており、男性で2.7歳、女性で3.5歳高くなっています。

【平均初婚年齢の推移】

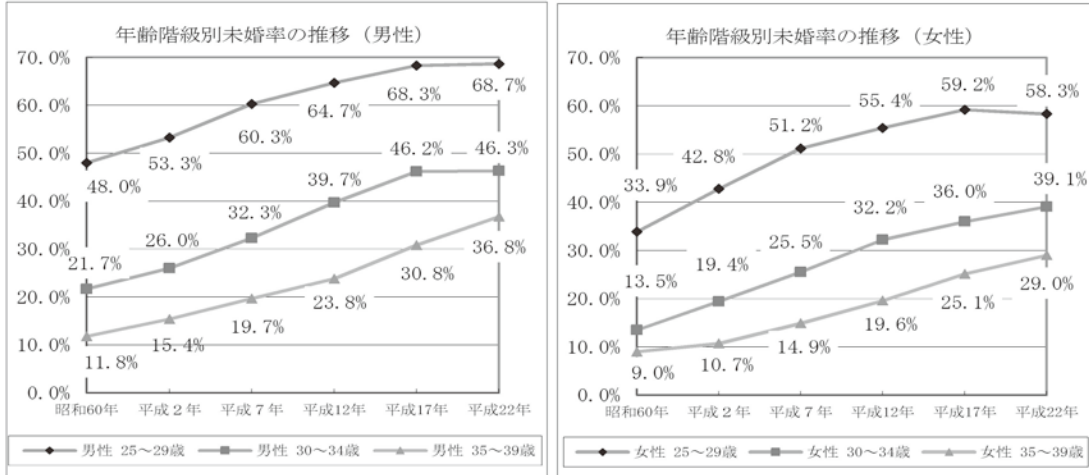


(資料：市立函館保健所)

第2章 函館市子ども・子育てを取り巻く環境

未婚率については、男女とも、25歳から39歳までの各年代で上昇を続けており、平成22年では、25歳から29歳までの男性の約7割、女性の約6割が未婚となっています。

【年齢階級別未婚率の推移】



(資料：国勢調査)

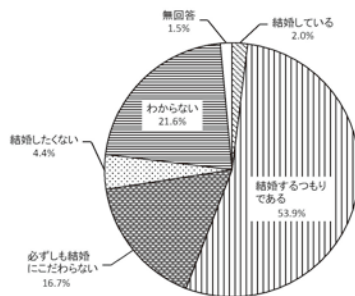
本市における婚姻と離婚の状況を、人口千人当たりの割合で見ると、平成25年で婚姻率は4.5で全国の5.3や全道の4.9を下回っている状況にあり、離婚率は2.16で全国の1.84や全道の2.09を上回っている状況にあります。

結婚や家庭に関する考え方については、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、15歳から19歳までの未成年者では、「必ずしも結婚にこだわらない」が2割近くとなり、また、「結婚するつもりである」という人が、何歳くらいで結婚したいかについては、「25～29歳」が53.6%、「20～24歳」が36.4%を占めています。

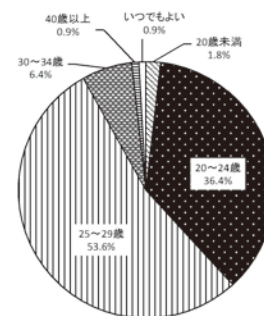
「必ずしも結婚にこだわらない」または「結婚したくない」理由としては、「特に結婚の必要性を感じないから」が全体の約3割を占めています。

【結婚について、どのように考えますか】

《未成年者》



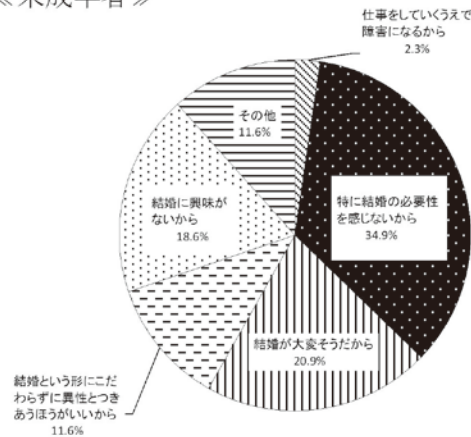
【結婚するつもりである方は、何歳くらいまでに結婚したいですか】



(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

【「必ずしも結婚にこだわらない」「結婚したくない」理由は何ですか】

《未成年者》

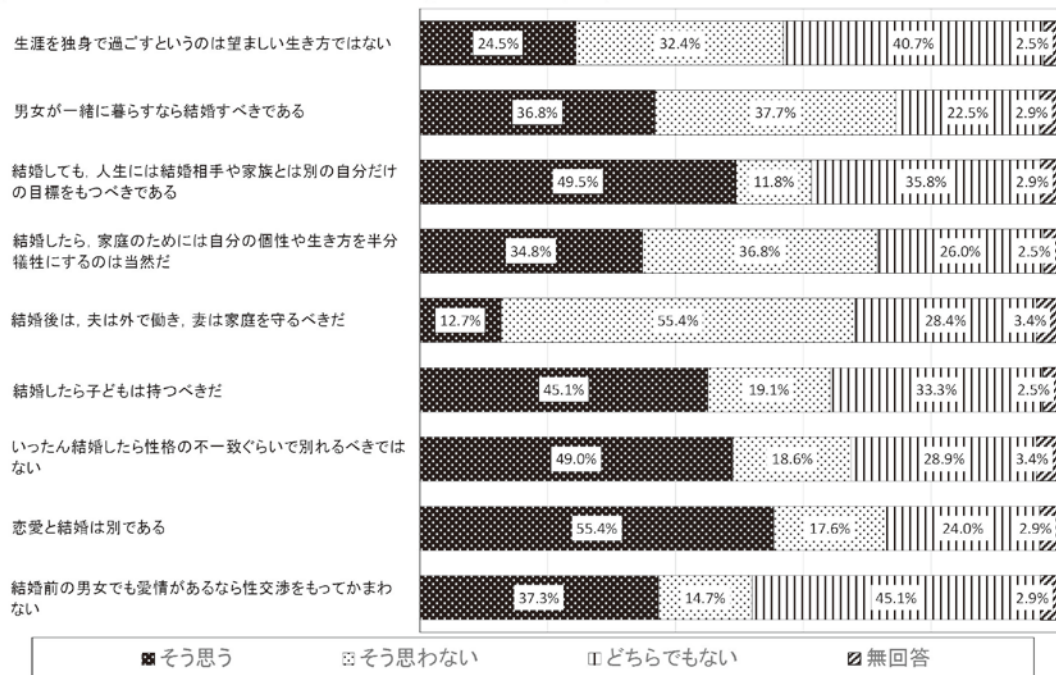


(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

また、「結婚などについてどう思うか」については、「生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない」が32.4% (前回調査：40.7%)、「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」が37.7% (40.7%)、「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」が36.8% (41.5%)、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」が55.4% (60.2%)、「結婚したら子どもは持つべきだ」で19.1% (28.8%)が、「そう思わない」と回答しています。

【結婚などについてどう思いますか】

《未成年者》



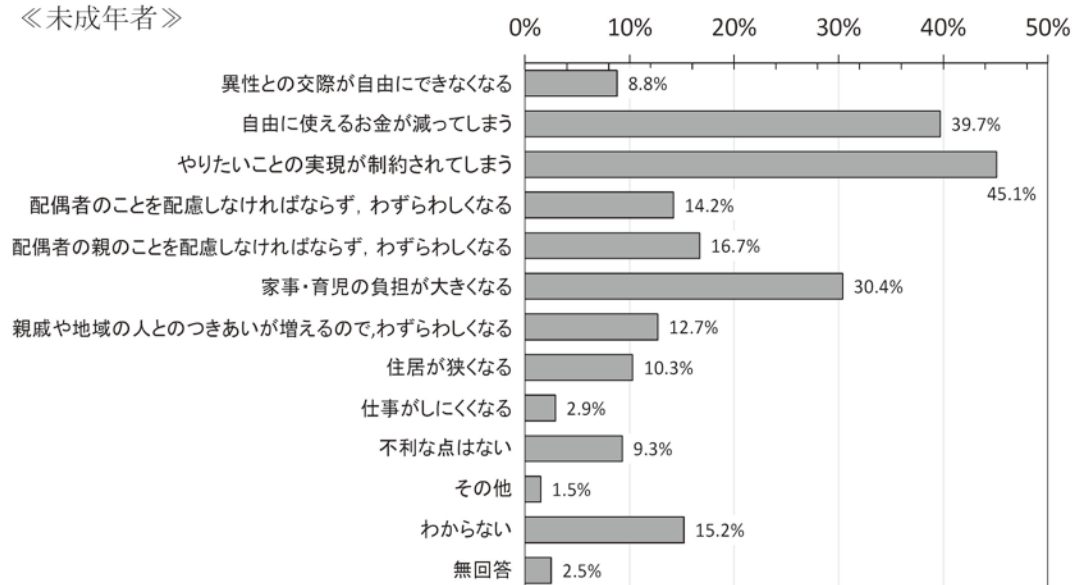
(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境

「一般的に、結婚して不利な点」については、「やりたいことの実現が制約されてしまう」が45.1%、「自由に使えるお金が減ってしまう」が39.7%、「家事・育児の負担が大きくなる」が30.4%と高くなっているほか、「仕事がしにくくなる」という回答も10.3%ありました。

【一般的に、結婚して不利な点とは何だと思えますか（3つまで）】

《未成年者》

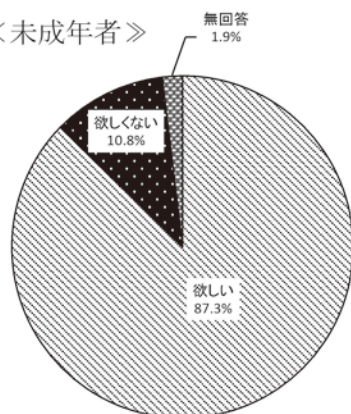


（資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

「将来子どもが欲しいか」については、「欲しい」が87.3%を占め、「欲しくない」という回答を大幅に上回っています。「子どもが欲しい理由」としては、「子どもが好き」（58.4%）、「人として自然なこと」（37.1%）という回答が多くなっています。

【将来子どもが欲しいですか】

《未成年者》

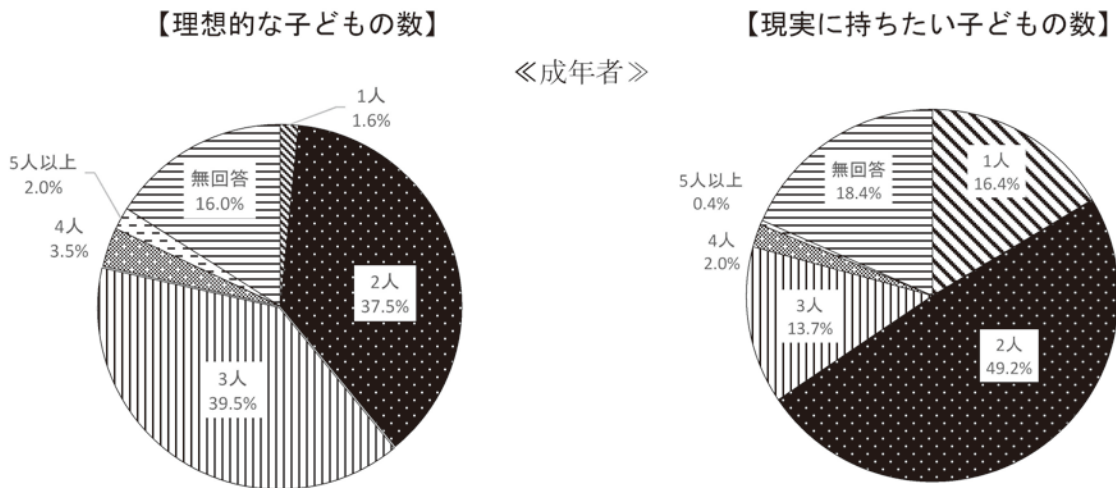


【子どもが欲しい理由は何ですか（複数回答）】

区分	人数	比率
子どもが好き	104	58.4%
人として自然なこと	66	37.1%
大人としての責任	18	10.1%
社会で認められたい	1	0.6%
その他	15	8.4%
無回答	5	2.8%
全体	178	

（資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

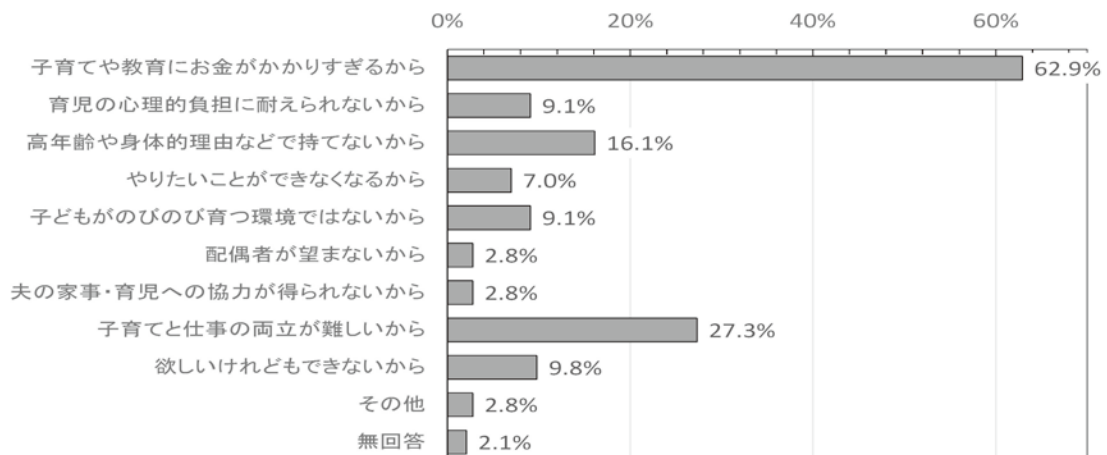
「理想的な子どもの数」と、「現実に持ちたい子どもの数」を比較すると、「理想的な子どもの数」では、「2人」と「3人」がほぼ同数でともに約40%であるのに対して、「現実に持ちたい子どもの数」では、「2人」が約50%へと増加するのに対して、「3人」は14%程度まで減少しています。



(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

「理想的な子どもの数」より「現実に持ちたい子どもの数」が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が最も多くなっています。

【理想と考える子どもの数より現実に持ちたい子どもの数が少ない理由】



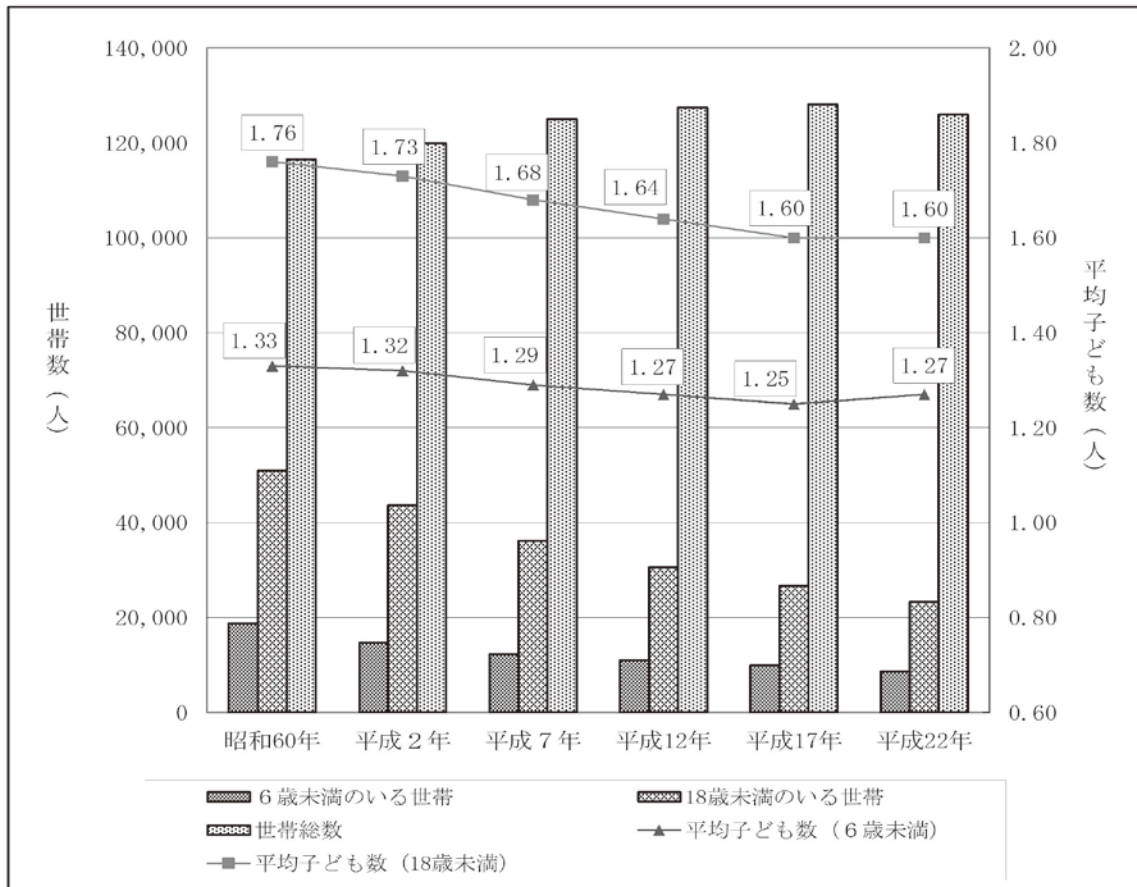
(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

第2 世帯の状況

昭和55年以降、世帯数は一貫して増加を続けてきましたが、平成22年には若干減少しています。なお、「18歳未満の子どもがいる世帯」や「6歳未満の子どもがいる世帯」は減少し続けています。

また、平均子ども数も同様に減少してきましたが、平成22年には、「18歳未満の子どもがいる世帯」では横ばい、「6歳未満の子どもがいる世帯」では若干ですが、増加しています。

【子どものいる世帯の推移】



区分		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
世帯総数	世帯数	116,491	119,900	125,009	127,415	128,132	125,956
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18歳未満の子どもがいる世帯 (内数)	世帯数	50,895	43,672	36,225	30,598	26,664	23,340
	構成比	43.2%	36.1%	28.7%	23.8%	20.8%	18.5%
6歳未満の子どもがいる世帯 (内数)	平均子ども数	1.76	1.73	1.68	1.64	1.60	1.60
	世帯数	18,801	14,733	12,286	11,032	9,931	8,612
世帯 (内数)	構成比	15.9%	12.1%	9.7%	8.6%	7.8%	6.8%
	平均子ども数	1.33	1.32	1.29	1.27	1.25	1.27

(資料：国勢調査)

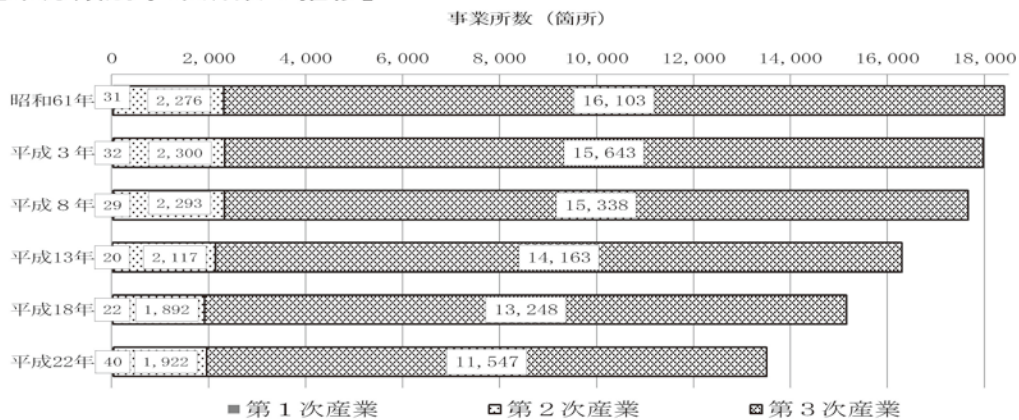
第3 産業・就業構造の状況

1 産業構造と就業者

本市の産業構造は、卸売・小売業、サービス業を主体とした第3次産業の比重が極めて高くなっており、「平成24年経済センサスー活動調査」では、全事業所13,509か所のうち11,547か所と、全体の85.5%を第3次産業が占めています。

就業者数の推移を見ると、男性が昭和60年の89,686人から、平成22年には65,864人と減少しており、女性も同様に56,648人から55,870人へと減少していますが、就業者に占める女性の割合は38.7%から45.9%へと増加しており、女性の就業が進んでいます。

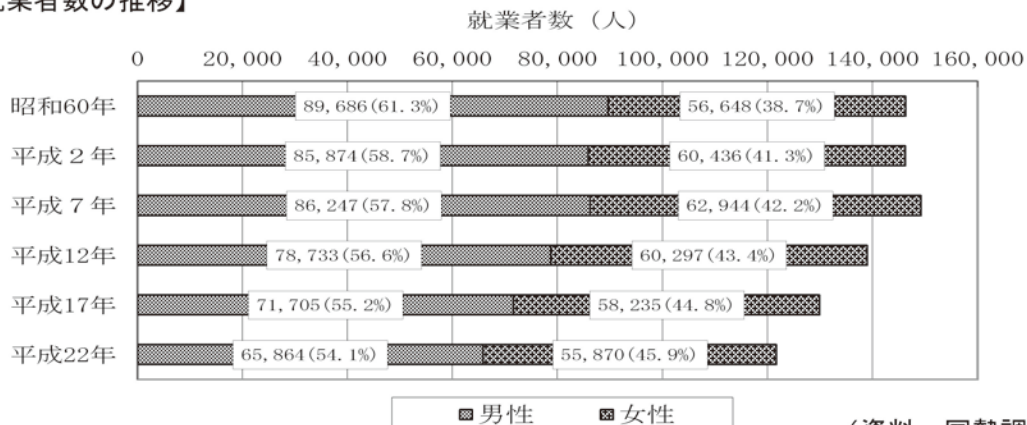
【産業分類別事業所数の推移】



区分	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成22年
第1次産業	31 0.2%	32 0.2%	29 0.2%	20 0.1%	22 0.1%	40 0.3%
第2次産業	2,276 12.4%	2,300 12.8%	2,293 13.0%	2,117 13.0%	1,892 12.5%	1,922 14.2%
第3次産業	16,103 87.5%	15,643 87.0%	15,338 86.9%	14,163 86.9%	13,248 87.4%	11,547 85.5%
合計	18,410 100.0%	17,975 100.0%	17,660 100.0%	16,300 100.0%	15,162 100.0%	13,509 100.0%

（資料：事業所・企業統計調査，経済センサスー活動調査）

【就業者数の推移】

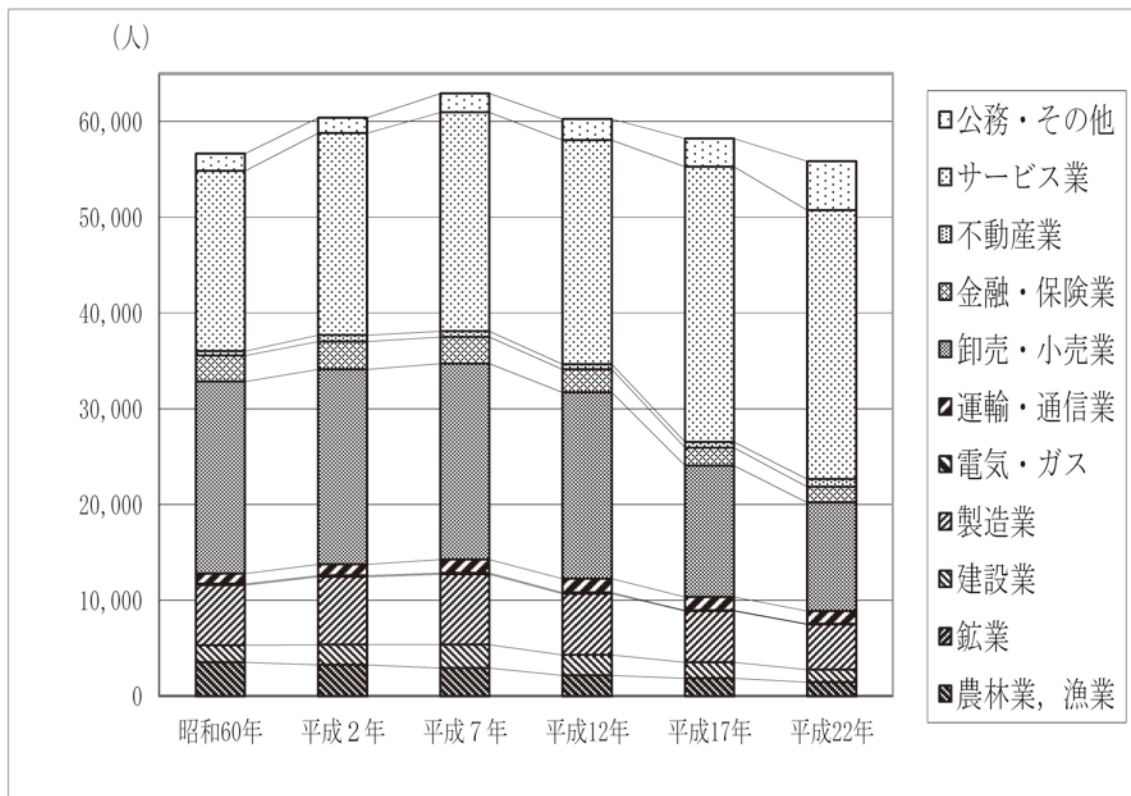


（資料：国勢調査）

2 女性の就業状況

女性の就業者数は平成7年をピークに減少していますが、第3次産業が大部分を占める産業構造は依然として続いています。

【女性の産業分類別就業者数の推移】



(単位：人)

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
1次	3,523	3,255	2,932	2,157	1,873	1,456
2次	11	20	18	18	6	8
	1,776	2,121	2,440	2,105	1,661	1,281
	6,295	7,044	7,320	6,413	5,355	4,738
3次	128	142	143	111	88	86
	1,096	1,192	1,425	1,477	1,364	1,316
	20,044	20,374	20,424	19,457	13,746	11,352
	2,719	2,894	2,811	2,399	1,847	1,618
	459	652	605	557	608	803
	18,796	21,114	22,866	23,389	28,782	28,066
	1,801	1,628	1,960	2,214	2,905	5,146
合計	56,648	60,436	62,944	60,297	58,235	55,870

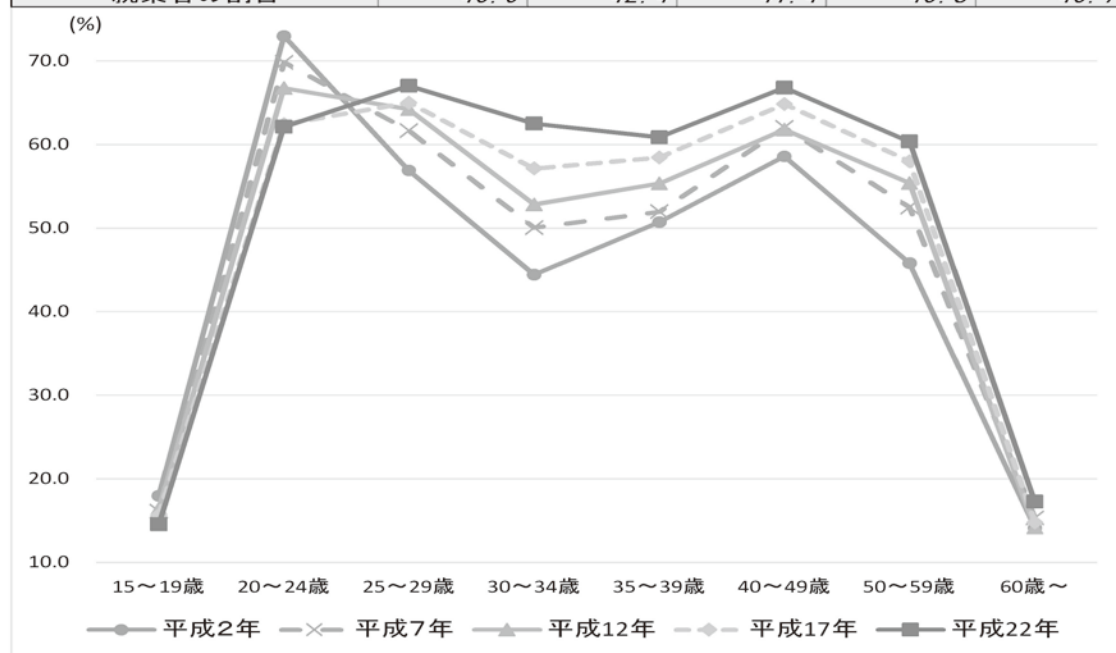
(資料：国勢調査)

女性の年齢階層別就業率の推移を見ると、25歳以上の全年齢層において増加が見られます。ほかの年齢層に比べると30歳代の女性の就業率が低くなる傾向があり、いわゆるM字カーブを描いていますが、その底は上昇してきており、30歳代の女性の就業が進んでいます。

【女性の年齢階層別就業率の推移】

(単位:人,%)

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
15～19歳	総数	13,402	11,414	9,043	7,547	6,222
	就業者数	2,412	1,841	1,486	1,185	905
	就業者の割合	18.0	16.1	16.4	15.7	14.5
20～24歳	総数	10,893	11,541	9,232	7,449	6,192
	就業者数	7,950	8,061	6,162	4,651	3,847
	就業者の割合	73.0	69.8	66.7	62.4	62.1
25～29歳	総数	10,616	10,260	10,557	8,504	6,681
	就業者数	6,041	6,327	6,782	5,530	4,480
	就業者の割合	56.9	61.7	64.2	65.0	67.1
30～34歳	総数	10,721	10,048	9,750	9,968	8,055
	就業者数	4,766	5,032	5,153	5,696	5,036
	就業者の割合	44.5	50.1	52.9	57.1	62.5
35～39歳	総数	13,241	10,367	9,680	9,461	9,745
	就業者数	6,716	5,387	5,357	5,531	5,935
	就業者の割合	50.7	52.0	55.3	58.5	60.9
40～49歳	総数	28,107	27,621	22,447	19,183	18,335
	就業者数	16,473	17,137	13,868	12,443	12,251
	就業者の割合	58.6	62.0	61.8	64.9	66.8
50～59歳	総数	23,613	23,806	26,314	26,125	21,507
	就業者数	10,818	12,501	14,576	15,160	12,984
	就業者の割合	45.8	52.5	55.4	58.0	60.4
60歳～	総数	37,138	43,426	48,700	54,400	60,375
	就業者数	5,260	6,658	6,913	8,039	10,432
	就業者の割合	14.2	15.3	14.2	14.8	17.3
総数		147,731	148,483	145,723	142,637	137,112
就業者数合計		60,436	62,944	60,297	58,235	55,870
就業者の割合		40.9	42.4	41.4	40.8	40.7



(資料: 国勢調査)

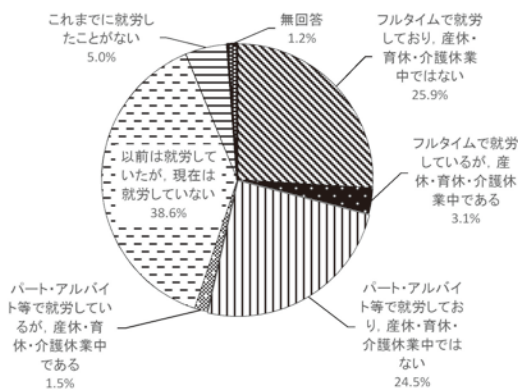
第2章 函館市子ども・子育てを取り巻く環境

就学前児童を持つ母親の就業状況は、平成20年度は42.9%でしたが、平成25年度には50.4%まで増加しており、現在、パート、アルバイト等をしている人のうち22.9%がフルタイムへの転換を希望しています。

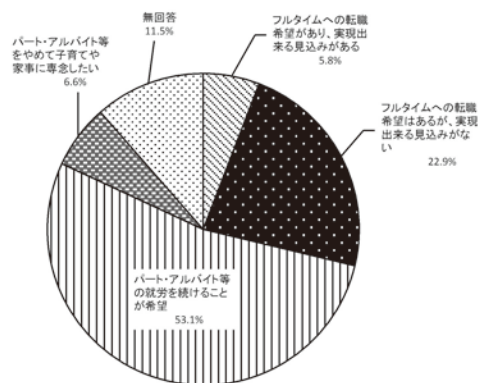
また、就労していない人のうち28.8%が「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と考えていますが、希望する就労形態は、パート・アルバイト等が81.3%と多く、フルタイムは15.0%となっています。

《就学前児童保護者》

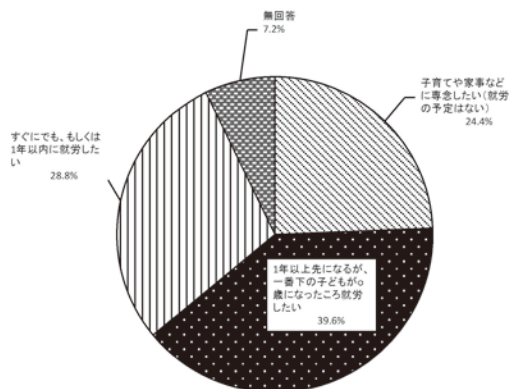
【就学前児童を持つ母親の就業状況】



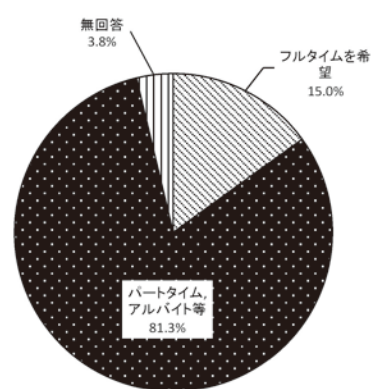
【パート、アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望】



【現在就労していない就学前児童を持つ母親の就労希望】



【現在就労していない就学前児童を持つ母親の希望する就労形態】



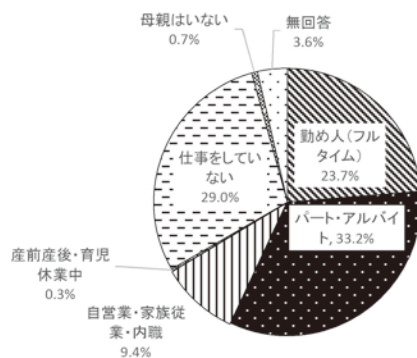
(平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

小学校児童を持つ母親の就業状況は、平成20年度は55.7%でしたが、平成25年度には66.3%となっており、このうち、週に5日勤務しているのは60%、週に4日以上勤務も含めると75%を超えています。

また、就労していない人のうち約16%が「仕事を探している」、または「具体的に仕事をする予定がある」と回答しており、約30%が「時間的に都合のよい仕事があれば働いてみたい」と回答しています。

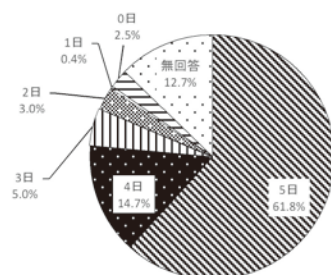
《小学校児童保護者》

【小学校児童を持つ母親の就業状況】

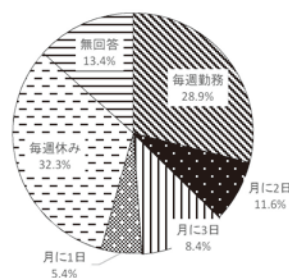


【小学校児童をもつ母親の勤務状況】

[平日]



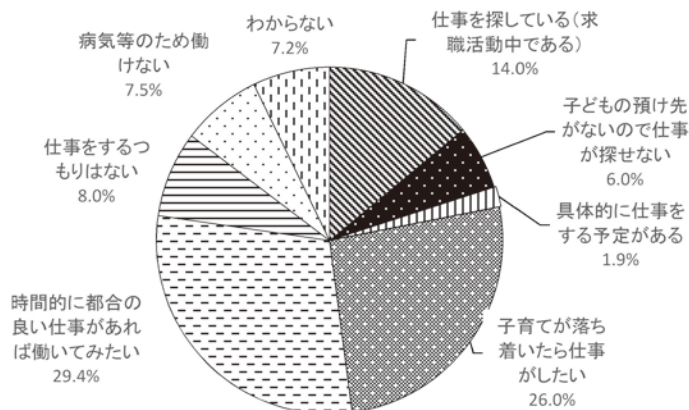
[土曜日]



[日曜日]



【現在就労していない母親の就労希望（小学生児童保護者）】



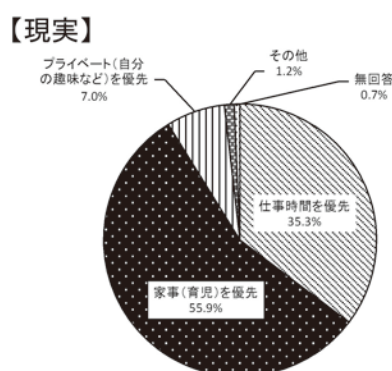
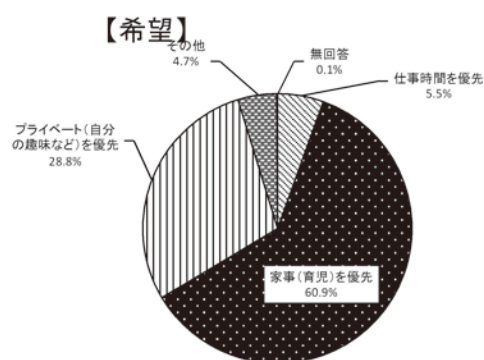
(平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

第2章 函館市子ども・子育てを取り巻く環境

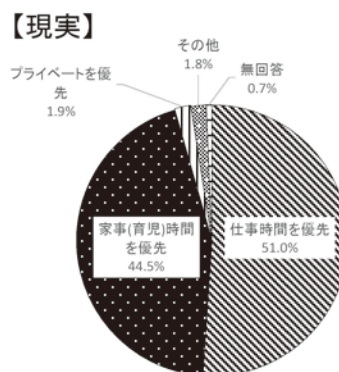
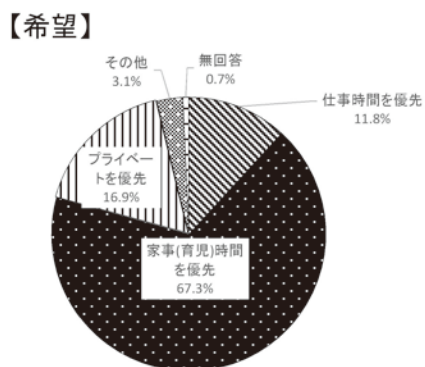
「仕事時間」、「家事（育児）時間」、「プライベート」の優先度では、どの年代でも、希望としては、「家事（育児）時間を優先」の割合が60%以上と最も多く、次に割合が多いのは「プライベートを優先」で、約20%となっていますが、現実としては、小学校児童保護者および中学校生徒保護者で、「仕事時間を優先」の割合が約50%となり、「家事（育児）時間」の約40%を上回り、最も多くなっています。

また、「プライベート」については、ほとんど優先できていない状況にあります。

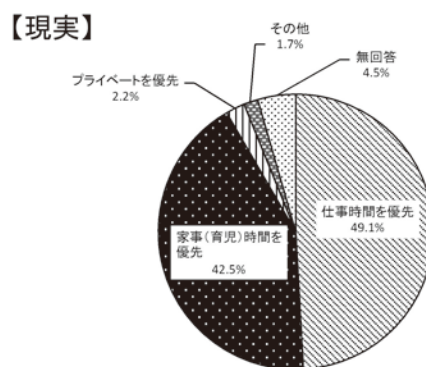
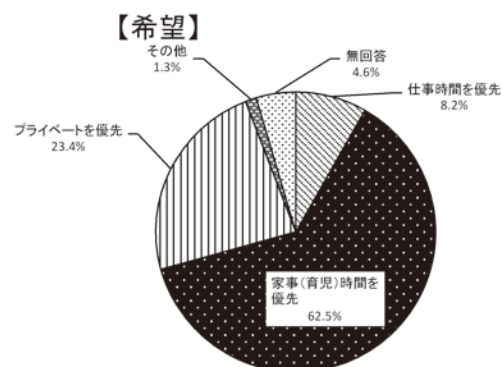
《就学前児童保護者》



《小学校児童保護者》



《中学校生徒保護者》

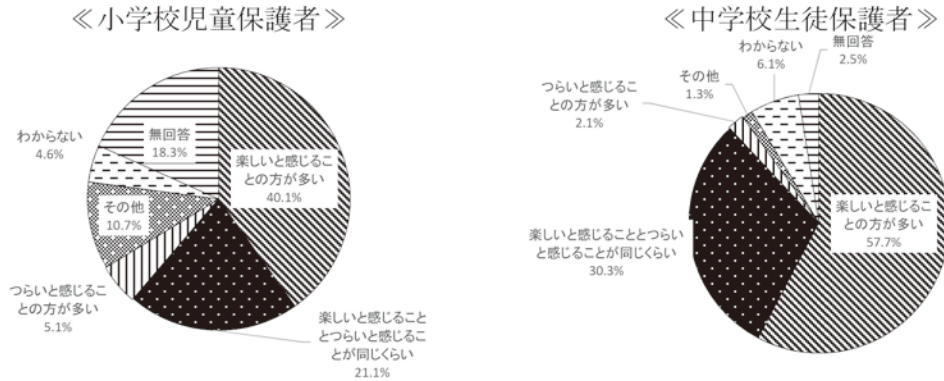


(平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

第4 子育ての実態

小学校児童の保護者は約4割が、中学校生徒の保護者の約6割が、「子育てを楽しいと感じることの方が多い」と回答しています。

【子育てを楽しいと感じることが多いか、辛いと感じることが多いか】

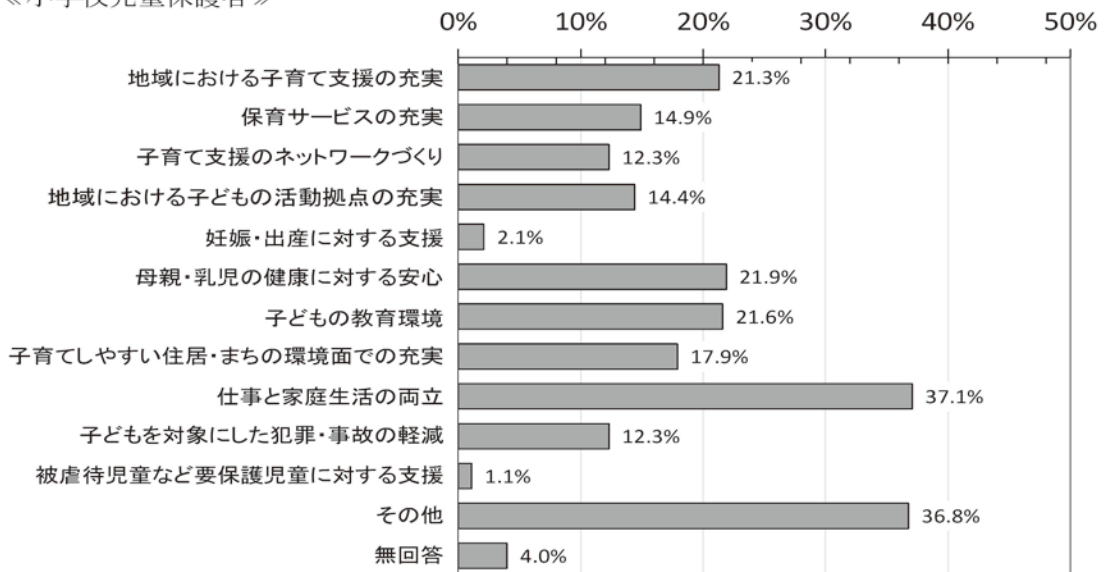


(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

子育てを「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」または「辛いと感じることの方が多い」と回答した人は、子育ての辛さを解消するために必要なこととして、「地域における子育て支援の充実」、「母親・乳児の健康に対する安心」、「子どもの教育環境整備」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」や「仕事と家庭生活の両立」を挙げています。

【子育ての辛さを解消するために必要なこと（複数回答）】

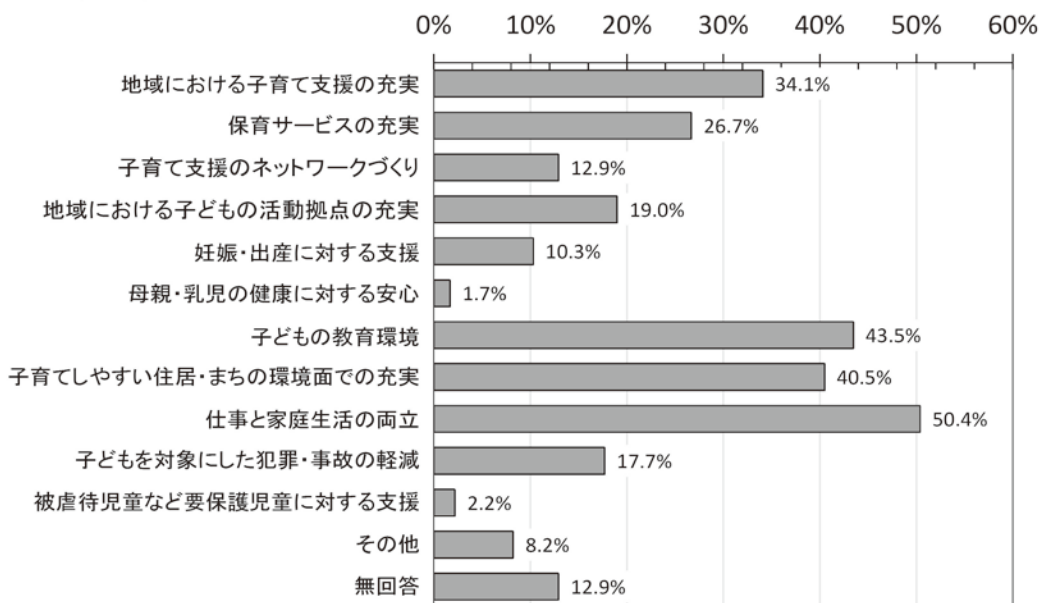
《小学校児童保護者》



(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境

《中学校生徒保護者》



(資料：平成25年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査)



